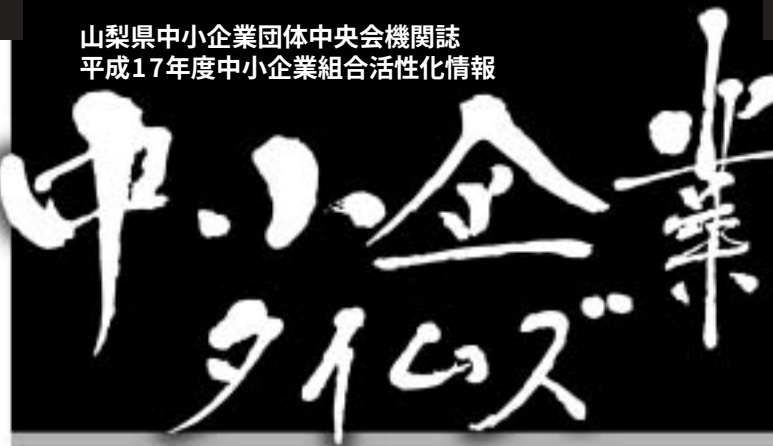




3月1日(水曜日)
2006年 第590/168号(毎月1日発行) 定価100円
昭和36年4月10日 第三種郵便物認可

2月の出来事

- 時 事
 - 1日 県内有効求人倍率1.17倍
 - 2日 県内景気5年9カ月ぶりに回復
 - 10日 トリノ五輪開幕
 - 10日 信玄公祭り 武田信玄公役に宇梶剛士さん
- 山梨県中央会ニュース
 - 3日 労改連新年交流会
 - 10日 郡内地域交流会
 - 14日 女性部県大会
 - 22日 若年者求人求職ガイダンス

3月の予定

- 2日 正副会長会議、理事会
- 3日 事務長会新春講習会及び交流会
- 12日 中小企業組合まつり

紙面から

- 2面 保証料率弾力化/息吹
- 3面 景況情報/情報連絡員の業界の声
共済アラカルト
- 4面 アクティブ kumiai
- 5面 労働事情実態調査
- 6面 山梨県中小企業労務改善団体連合会
組合Q&A/Hello!組合事務局
- 7面 MEET THE理事長/ただいま、研究中!
- 8面 山梨県中小企業団体中央会女性部県大会
ジョブサポートだより

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215(代) FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



熱心に聞き入る参加者

去る2月10日午後1時30分より郡内地域地場産業センター研修室において約80名の参加を得て郡内地域会員研修会・交流会が開催された。

渡邊副会長の開会挨拶の後、主催者中央会宮川会長は挨拶の中で、創立50周年事業への協力に感謝の意を表し、変化する経済環

境の中で中央会も観光部門の新設など新たな体制作りを検討していることを紹介、郡内組合の繁忙期の支援体制については必要に応じて一時的に本会から協力する方針である、また、本日の研修内容である「企業防災」と「裁判員制度」を学ぶ重要性を述べた。

第9回 郡内組合研修会交流会開催 企業防災と裁判員制度を研修

中小企業組合まつり
2006 入場無料
3月12日(日)9:00~
アイメッセ山梨

先着
2,006名様
豪華景品
プレゼント

諸国漫遊 銘品&美味いもの市場

- 新鮮野菜お買い得!!
野菜・果物・海産物
- おいしさ驚き!
お菓子・漬物・キムチ・味噌・煮物・ワイン・お茶・ウコン
- 良いもの色々
アクセサリ・家具・衣料・おもちゃ・ガーデニング用品・竹炭・花・植木 etc

屋台広場

ラーメン・焼きそば・つきたてお餅・焼き鳥・たこ焼き・たい焼き・そば・うどん・おやき・フランクフルト・焼き団子・豚汁・ワイン・生ビール・ジュース etc

招福福まき

みんなで乗ろう!
ミニ新幹線

ステージイベント

- 風船パフォーマンス
- 迫力満点! ちびっ子空手演武
- 保育園児 太鼓演奏
- エアバック実験カウントダウン

体験型イベント

- ドライブシミュレーター
- ひと足早く地上波デジタル放送参!
- プロのドーナツ作り教室
- 乗れるかな? 働く自動車大集合
- 一攫千金? 砂金採り
- もしもに備えて地震体験
- 伝説の技・実演水晶彫刻
- 整体ですっきり爽快!
- 健康診断コーナー
- 建具屋さんの木工教室

同時開催

第5回こうふ介護フェア

この企画のメインとなる「企業の対応は?」については事業継続計画(BCP)と略される経営の考え方の理念の一環として特に詳細に説明され、店舗・社屋の耐震性、従業員体制、業務の明確化、顧客対策、警備、通信確保、物資備蓄などとともに防災教育訓練さらには地域や関連企業との連携について解説され、地域においては企業の協力と役割への期待が如何に大事かを丁寧に説かれていた。殊に当地郡内

に発生する救助、ライフライン、生活支障、帰宅困難者や滞留旅客、医療需給それに大量発生する廃棄物等気の遠くなるような時間と労力と資源を要する事態であることが痛感された。

また、一般市民が刑事裁判に参加する「裁判員制度」が、2009年5月までに始まることになったことを受け、いまひとつ理解が進んでいないこともあつて「裁判員制度が始まります」というテーマで甲府地方検察庁からの研修を受けた。「私の視点、私の感覚、私の言葉で参加します。」というキャッチフレーズがよくこの制度を象徴しているように、みなさんが刑事裁判に参加することにより、裁判が身近で分かりやすいものとなり、司法に対する国民のみなさん

の信頼の向上につながることを目的に、裁判員を有選挙権者からくじで選ぶことから始め、裁判官と一緒に事件関係者の話を聞いたり、記録を読んだりして結論を出す制度であつて、裁判員は、憲法と法律にだけ従つて自分の考えを示せばいいとのことであつた。なお、裁判員に選ばれるとよほど特別な事情でもないとは断ることができないようである。

続いての交流会は閉会時間が差し迫つてしまつたため新海常務理事から要望への対応につてかいつまんでの報告を行い、他の諸問題については課題として検討していきたいとして勝俣副会長閉会挨拶により終了し、本日の研修会・交流会を閉じた。



あいさつする中央会・宮川会長

2006年4月1日から 保証料率が弾力化されます。

経済産業省は信用保証制度を定めた中小企業信用保険法の政令を改正し、新たな保証料率を適用する。

お問い合わせ先

山梨県信用保証協会

本店 甲府市飯田2-2-1
TEL(055)-235-9700

富士吉田支店 富士吉田市下吉田1832
TEL(0555)-22-0992

料率弾力化の目的

中小企業者の経営状況を加味した料率体系を構築することにより、資金調達コストの軽減、公的保証の利用機会の拡大を図り、中小企業者のさらなる発展を応援する。

現行

- 保証料率は 一律 1.35%

問題点

- 経営状況の良好な中小企業者にとっては、割高の保証料を負担する不公平な仕組みになっている。
- 保証料に柔軟性がないため、事業再生等にチャレンジする中小企業者あるいは信用リスクの高まった中小企業者への保証を難しくしている面がある。

改善

弾力化後

- 中小企業者の経営状況に応じ、0.5%～2.2%の9段階。^(注2)
- 個別には定性要因を加味して協会が料率決定。
- 全体(平均)としては、現行と同じ1.35%。

- 経営状況の良好な中小企業者について、現行よりも割安な保証料を実現 →成長企業を更に後押し
- 経営状況が必ずしも良くない中小企業者の、保証の利用機会を拡大

中小企業の経営状況に応じたきめ細かい保証料率設定で資金調達を応援！

全国の保証協会では、保証料率を中小企業者の経営状況を踏まえた料率へと改正することとなりました。

この料率弾力化によって、経営状況の良好な企業には割安な保証料を、厳しい経営環境にある企業にも保証利用機会の拡大を実現します。

保証料率

従来は、原則1.35%の一律料率

A社（例:0.5%）

経営状況が良好な中小企業者には割安な保証料で更なる成長を支援！

B社（例:1.35%）

平均的な料率水準は変わりません^(注3)

C社（例:2%）

保証利用機会の拡大^(注1)につながります

^(注1)保証のご利用にあたっては、保証協会の審査があります。ご希望に添えない場合もあります。

^(注2)0.5%～2.2%の料率を基準として、最終的には各協会が料率設定を行うこととなります。保証料率についてはご利用の保証協会にご確認下さい。

^(注3)ご利用の皆様の平均的な保証料率は従来と同じ1.35%で、保証料率の水準は変わりません。ただし、個々のお客様でみると、経営状況により料率が下がる場合、上がる場合があります。

息吹

ibuki

また、最近、公務員のフレックスタイム制が導入されてきている。長時間勤務による心身の疲労を防ぎ、効率的な業務を進めるためとされているが、これによって、出勤・退社時間が分散化されることでのエネルギー消費の削減も期待できる。

しかし、在宅勤務やフレックスタイム制も、構想や制度導入だけでは実行に結びつかない。実行できる体制の整備と環境をつくる必要がある。

本会も、本年度創立50周年を迎え、記念事業の一環として、環境問題への取り組みの記念植樹で実践した。中小企業の環境活動の取り組みとして、在宅勤務やフレックスタイム制なども実践課題に上げてみてはいかがだろうか。

環境活動

地球温暖化の原因となる、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減を議決した京都議定書が、2008年から効力を発する。日本の削減率は、1990年を基準としてマイナス6%が目標となっている。

この温暖化を抑えようとされる森林だが、東南アジアやアマゾンなどの熱帯雨林が毎年消失しているといわれ、フィリピン・レイテ島で大きな被害を出した地滑りも、森林の伐採が原因と見られている。

森をつくり、守ることは第一だが、近年、IT化が環境対策に役立つといわれて来ている。

パソコンとネットワークを活用することで、在宅勤務が可能となれば、人の移動に伴うエネルギー消費が削減されたり、カーナビにより混雑した道路を迂回することで、排出ガスの削減が可能となるなどが考えられている。

また、最近、公務員のフレックスタイム制が導入されてきている。長時間勤務による心身の疲労を防ぎ、効率的な業務を進めるためとされているが、これによって、出勤・退社時間が分散化されることでのエネルギー消費の削減も期待できる。

しかし、在宅勤務やフレックスタイム制も、構想や制度導入だけでは実行に結びつかない。実行できる体制の整備と環境をつくる必要がある。

本会も、本年度創立50周年を迎え、記念事業の一環として、環境問題への取り組みの記念植樹で実践した。中小企業の環境活動の取り組みとして、在宅勤務やフレックスタイム制なども実践課題に上げてみてはいかがだろうか。

業界から一言

製造業

●**食料品製造**／菓子関連は、全体的には横ばいであるが、袋菓子類が低調。水産物加工は、微増であるが、原料高により収益状況は改善しない。麺類製造は、寒波の影響で小売店の客数が減少したため、売上高が減少。加えて、燃料費などの製造コスト増、包装資材等の高騰が経営を圧迫。

●**繊維・同製品**／織物は、大企業向けのネクタイ製造が増加しているが、原料の絹が高く収益を圧迫。稼働率を支えていた袖裏地が生産調整に入り、業界全体の景況感が悪化。既製服製造は、寒波のため発注は増加したが、単価が不変のため、人件費増で利益は少ない。

●**窯業土石製品**／生コンクリートの出荷量は、公共物件の減少が大きく、全体的に厳しい状況。砂利販売は、小規模事業者の自己破産が多発し、数社が影響を受けている。年度末に向け、工事が増加し、売上高が増したが、収益が

好転するところまで回復していない。

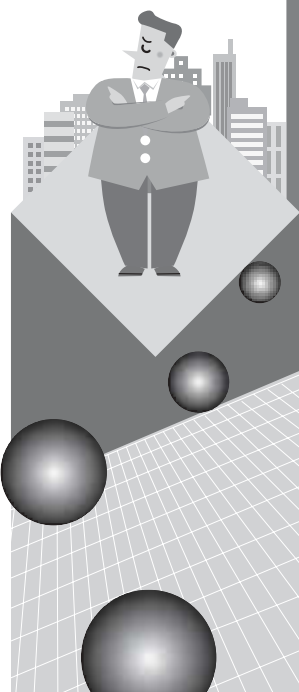
●**鉄鋼機械金属**／機械製造は、企業間格差はあるものの、全体的に好調に推移。

●**宝飾品**／宝飾品は、展示会に向けての生産に追われたが、原材料の高騰、短納期要請、受注の減少により、収益が縮小し、経営が厳しい。

非製造業

●**小売業**／ショッピングセン

ターは、景気の回復感が見られ、売上高が微増したところがある。水産物は、相変わらず大型店へ消費が流れる中、総菜の強化など製品加工による付加価値をつけて販売する小売店が増加している。青果は、野菜が品薄で高騰し、小売店は仕入量を抑えている。食肉小売は、米国产牛肉の再度の禁輸や鳥インフルエンザの人への感染報道等により、業界をあてての信頼回復努力は水泡に帰し、売上高が減少した。家電は、大型薄型テレビ、パソコンが売



山梨県中小企業団体中央会

情報連絡員報告
(平成18年1月分)

景況情報

調査対象の50業界のDI値は、製造業は、「業界の景況」、「収益状況」、「売上高」とも悪化。非製造業は、「業界の景況」、「売上高」、「収益状況」ともやや悪化した。全体としては、「業界の景況」、「収益状況」、「売上高」ともやや悪化した。大企業を含めた県内全体としては、前月に引き続き、回復に向けた動きが広がってきているようであるが、中小零細企業は前月の全体的な好調さとは一転し、厳しい状況となっている。原油高の影響による燃料費等の直接的なコスト高に加え、包装資材、溶接資材などの石油関連副資材のコスト高が収益を圧迫している。

上を牽引した。今年は、オリンピックなどのビッグイベント、地上デジタル放送の開始などがあり、市況の活性化を期待。ガソリンスタンドは、元売各社は1円／ℓ程度値上げしたが、ガソリン、軽油販売価格は据え置き、灯油は6円程度値上げした。2月は2円／ℓ程度値上げ予定。自動車販売は、新車販売に伴う無料サービスの実施により、一般管理費が増加し、収益を圧迫。3月までは同様の状況が続くと予測。

●**サービス業**／ホテル・旅館は、県外受験生の宿泊は減少したが、外国人客の増加、個人旅行客の増加により、前年並みを確保した。自動車整備は、1月は極端に売上が落ちる時期であり、各社の経営は厳しい。

●**建設業**／建設業は、公共事業削減の影響、民間物件の動きが少ない等経営環境が悪化。鉄構工事は、工場などの設備関連工事が増加するなど、前年並みを確保。管工事は、公共事業・民間とも減少した。寒波による緊急工事が増加したが、収益状況は改善されない。型枠工事は、昨年はマンシヨンなどの民間工事で多忙であったが、今年は公共工事・民間工事とも期待薄のため、安値競争による経営の悪化が懸念される。

●**運輸業**／タクシー業界は、昼間客は短距離中心、夜間客は減少しているため、売上減少。バス業界は、燃料価格の高騰の影響により、倒産企業が出る可能性がある。中小のトラック業者は、燃料コスト増により、営業利益が少ないため、経営維持が困難な状況。

業界の声

情報連絡員の

情報連絡員

山梨県電機商業組合

専務理事

梶原

修氏



業界の現状について教えてください

今年はトリノオリンピック、サッカーワールドカップ等ビックイベントが多く、また地上デジタル放送がスタートしたり、市場環境としては最高の年になると思います。その中で特に主力商品「プラズマテレビ・液晶テレビ、デジタル関連機器、パソコン」などは好調に推移しており、前

組合で力を入れていることは？

平成18年4月1日(NHK甲府)、7月1日(山梨放送、テレビ山梨)から山梨県は地上デジタル放送が開始されることから、組合でも乗り遅れないようAVデジタル商品システムのセッティング講習会を行っています。各店の技術力を高め、お客様に満足を提供するためです。

課題

ここ数年、全国的に組合員数の減少が目立つようになり、当県でも店主の高齢化や後継者難で廃業に追い込まれることが要因となつています。また、地域家電店を取り巻く市場環境も年毎に厳しさを増して来て

趣味は？

いることから、組織の増強が急務です。園芸です。育てる楽しみに始まり、飾る・集める・表現する・安らぐ・癒される……言葉に尽くせないほど多くの楽しみが得られます。妻も花などが好きで、夫婦で週に1、2回ホームセンターや花屋、園芸店へ行きます。

共済アラカルト

●普通傷害保険(保険金額建・準記名式契約特約全員付保・就業中のみの危険担保特約)

約23.5%割引山梨県中央会Jプランご加入のおすすめ

中央会会員の皆さまへ耳より情報

万が一の事故に備えて社員の安心をバックアップ
中央会の団体傷害ならこんなにオトクです。

建設会社で従業員18名(3級職15名)、就業中のみ担保
お一人あたり死亡・後遺障害保険金額1,000万円、
入院保険金日額10,000円、通院保険金日額6,000円の場合

通常の傷害保険に加入している場合
月々 63,210円

毎月の保険料は

中央会の団体傷害なら
月々 53,850円

1年間で112,320円もお得

※上記は職種級別3級(建設作業員、ガス配管工事)の保険料です。それ以外のご職業の場合には、取扱代理店または引受保険会社までご照会ください。

ほかに

スーパーJプラン

スーパーJプランの商品メリット

1. 契約者の業種と売上高等から被保険者数算出が可能
2. 被保険者数の増減による異動処理が不要
3. 確定精算が原則不要
4. 業務上・通勤災害に限定した合理的な補償
5. 子会社・関連会社・下請け業者の従業員も追加可能
6. 経営事項審査で約7、5ポイントの加点評価

問い合わせ

- 三井住友海上火災保険(株)代理店
- (有)山梨県中小企業福祉センター(中央会内)担当:組沢 千400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1 Tel.055-237-3215

ケーブルテレビで放送を見ている場合はどうすれば？

ケーブルテレビでも地上デジタル放送を楽しむことができます。ご加入されているケーブルテレビが地上デジタル放送のサービスを開始すれば視聴が可能です。ケーブルテレビにより受信方法が異なりますが、大きく分けて2つの方法があります。デジタルテレビもしくはデジタルチューナーによる受信方式とケーブルテレビで増設している地上デジタルセット・トップ・ボックスでの受信方式とがあります。詳しくは、ご加入のケーブルテレビ局にお問い合わせください。

地産地消の貢献が 認められる！

ACTIVE KUMIAI

TOPIX 南アルプス特産品企業組合・ ほたるみ館



体験学習風景

また、研究会や加工技術講習会での特産品の研究開発などに力を注いでいる他、消費者ニーズに応えた夕市の開催、更に、各種イベントへの出店、直売所での委託販売によるPR及び販路の拡大を積極的に行っている。

今後、更に地産地消の拡大を図るために食堂や喫茶の営業研究、遊休農地を利用し新しい作物の生産や収穫体験への取り組み、ホームページ開設を予定している。

南アルプス特産品企業組合・ほたるみ館（青柳和江理事長）は、去る2月3日に行われた『食のやまなし地産地消推進大会』において、日頃の地産地消への積極的な取り組みが他の模範であると認められ、『食のやまなし地産地消優良事例知事表彰』を受賞した。

同組合は、平成11年に農産物加工施設として建設された『ほたる館』（南アルプス市）を拠点に本格的に活動を始め、平成16年に企業組合として組織化された。

今回の受賞は、「地産地消による地域の活性化と地域住民との交流の促進が認められたもので、具体的には同組合で実施する朝市での生鮮野菜類と加工品の販売、近隣小中学校と保育所に野菜や加工品を納入するなど地産地消活動と地域の活性化に貢献していることによる。」



体験学習風景

石和温泉に特注の 木製灯籠を納入

ACTIVE KUMIAI



ホテル前に設置された木製灯籠

甲府建具協同組合（平山勝幸理事長 組合員22名）は、去る12月25日に石和温泉にある『さくら温泉通り会』（中村勝明会長 旅館・ホテル・飲食店17会員）に木製灯籠17基を納入した。

この木製灯籠にはさくら温泉通り会の各会員の名称が入り、屋根は銅板葺き、土台が100センチ四方、高さが180センチという大型の特注品。本体には固くて腐りにくい『栓（せん）』の木を使っている。

さくら温泉通り会から「笛吹市がさくら通りにウッドデッキの遊歩道を整備してくれたのを期に、会としてシンボルになるような灯籠を作り温泉郷の振興に寄与したい」という要望があり、甲府建具協同組合が製作を請け負ったもの。

最初の打ち合わせから納入まで四ヶ月以上をかけ、建具職人の匠の技術が十分に活かされており、明かりが灯る夜間には通行人の目を惹きつけている。

組合では、これまでも山梨県木材製品流通センター協同組合（戸栗敏理理事長）と連携し県産材の活用促進に取り組んでおり、県庁の各部局長の室内ドアや南アルプス市甲府高等学校の壁板に県産カラマツ集成材を納入するなどの実績をあげている。

TOPIX 甲府建具協同組合



納入された灯籠を前にするさくら温泉会の役員と甲府建具（協）の組合員

TOPIX 協同組合山梨県流通センター

懇談会と講習会を開催

ACTIVE KUMIAI



講演を聞く組合員ら参加者

報告書では、組合員の意向調査、センター周辺地域・県・全国の小売・卸業の状況分析、流通センターの現状把握及び機能の再評価、先進整備事例などの結果をもとに再整備のイメージ・基本構想などを示している。今後平成18年度総会での賛同を得て、平成18年度は将来の姿を実現するために流通センター再整備に関する基本計画を策定する意向である。

（協）山梨県流通センター（大木勝志理事長）は、2月22日（水）に流通会館で「定例懇談会」と「団地整備事業成果普及講習会」を開催した。

懇談会では中央会の宮川会長が「私の生きざま」と題して講演を行った。その要旨は「日本人は本来、真面目、忍耐、謙譲、誠実などの美德を持っているが、最近の額に汗して稼ぐ風潮が無くなっているのは残念。互いに信じ合うことが大切であり、信じ合えるからこそ社会が成り立ち国家が成立する。組合運営にも信じ合う精神が大切であり、大木理事長を中心に「共生と団結」を念頭に、少数意見にも正しい意見があることを忘れることなく、組合員の無限の智慧を結集して、流通団地も新たな発展を遂げられることを期待する」という内容であった。

続いて、中小企業活路開拓調査委員会（団地再整備検討委員会）委員会がまとめた「団地再整備事業」についての調査報告がされた。当事業は、経済・消費の低迷、流通構造の変革、情報物流の飛躍的発展、競争の激化など流通センターを取り巻く環境が大きく変化してきており、土地活用方策や経営革新に向けた長期的ビジョンの策定が必須となっている現状をふまえ、流通センターが進むべき方向性と果たすべき役割を整理し、再整備に関する基本計画を策定するのが目的である。



委員会による調査報告

労働事情実態調査

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策や労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に毎年1回実施しているもので、本調査の内から山梨県内の集計結果を要約したものです。

●調査結果の概要

- 1.経営について、2.従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について
- 3.パートタイム労働者の活用状況等について、4.高齢者の継続雇用について
- 5.新規学卒者の採用について、6.賃金改定について

I.回答事業所の概要

(1)回答事業所の内訳

調査時点:平成17年7月1日現在

調査対象数:800事業所(製造業419事業所、非製造業381事業所)

有効回答数:249事業所(製造業106事業所、非製造業143事業所)

回答率:31.1%(製造業25.2%、非製造業37.5%)

(2)従業員雇用形態別構成

従業員の雇用形態は、「正社員」が75%、「パートタイマー」が17.9%、「派遣」が1.4%、「アルバイト・その他」が5.6%となっており、正社員と非正社員の割合は、製造業と非製造業では、非製造業が非正社員の割合がやや高く、従業員規模別では、規模が大きくなるほど、非正社員の割合が多くなる傾向にある。

(3)常用労働者年齢別構成

常用労働者の年齢構成は、「45～54歳」の占める割合が最も多く22.8%、次いで「25歳～34歳」21.9%、「35歳～44歳」21.6%の順と続き、60歳以上は13.9%となっている。業種別でみると製造業では、「25歳～34歳」が、非製造業では「45～54歳」の占める割合が高くなっている。

II.調査結果の概要

1.経営について

(1)経営状況

経営状況は、「良い」8%、「変わらない」44.2%、「悪い」47.8%となっており、前回調査(H16年度)に比べ「良い」が7.5%減少、「変わらない」が6.2%増、「悪い」が1.3%増加している。業種別では、製造業で「良い」が10.4%、非製造業で6.4%、規模別でみると、「100～300人」で「良い」が14.3%、「変わらない」が71.4%、「悪い」と回答した事業所が「良い」と同じく14.3%となっている。

(2)主要事業の今後の方針

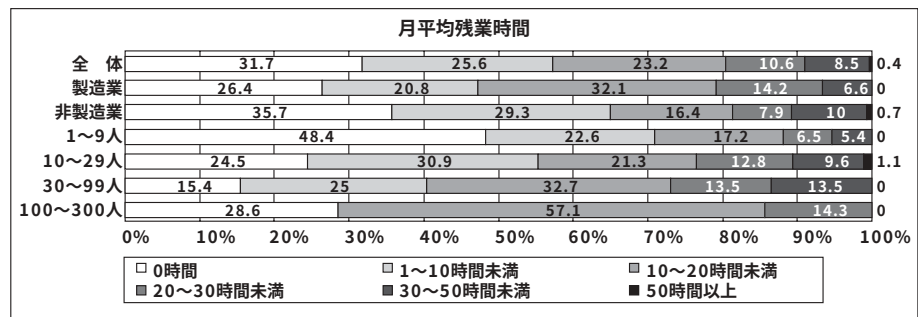
主要事業の今後の方針は、「現状維持」62.6%、「強化拡大」23.9%となっており、前回調査(H16年度)と比べ「現状維持」が5.8%減、「強化拡大」が2.1%増加と大きな変化はない。

2.従業員(パートタイマー・短時間労働者を除く)の労働時間について

(1)従業員1人当りの週所定労働時間

週所定労働時間は、「40時間」46.7%、「38時間超40時間未満」28%、「40時間超44時間」16.3%となっており、「38時間以下」が8.9%となっている。一方、業種で見ると週40時間超は製造業で6.7%、非製造業で23.2%となっている。

(2)従業員1人当りの月平均残業時間



月平均の従業員1人当りの残業時間を見ると、残業が「なし」と回答した事業所は31.7%、「1～10時間未満」25.6%、「10～20時間未満」23.2%となっている。

また、従業員規模1～9人は48.4%が残業時間「なし」と回答している。

(3)従業員1人当りの年次有給休暇の平均付与日数・所得日数

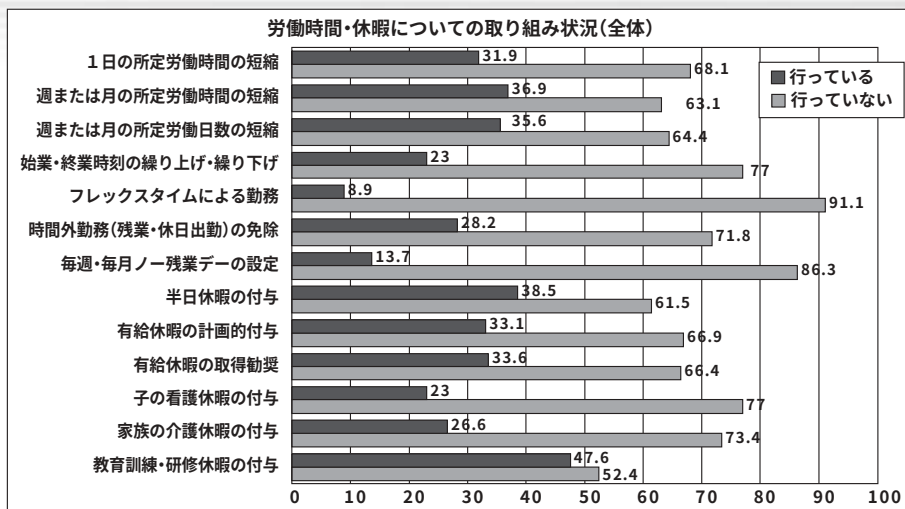
月平均の従業員1人当りの年次有給休暇平均付与日数は、「15～20日未満」と回答した事業所が最も多く39.7%、次いで「10～15日未満」が34.1%となっている。

(4)従業員の労働時間や休暇についての取り組み状況

13項目の取り組みについて回答を求めたところ、全項目において「行っていない」とする回答が、「行っている」を上回っている。

取り組みを「行っている」とする回答の上位は、「教育訓練・研修休暇の付与」47.6%、「半日休暇の付与」38.5%、「週または月の所定時間の短縮」36.9%、「週または月の労働日数の短縮」35.6%、「有給休暇の取得勧奨」33.6%となっている。

また、取り組みを「行っていない」とする消極的な項目の上位は、「フレックスタイムによる勤務」91.1%、「毎週・毎月ノー残業デーの設定」86.3%、「子の看護休暇の付与」77%、「家族の介護休暇の付与」73.4%となっている。



3.パートタイム労働者の活用状況等

(1)パートタイム労働者の1日の週所定労働時間

パートタイム労働者の1日の週所定労働時間は、「5時間以上6時間未満」と「7時間以上8時間未満」が20.3%と最も多くなっており、従業員規模別での労働時間は、1～9人で「3時間以上4時間未満」31.4%、10～29人「4時間以上5時間未満」22.4%、30人～99人「7時間以上8時間未満」28.2%となっており、従業員規模の大きい事業所ほどパートタイム労働者の1日の所定労働時間が長くなる傾向にある。

(2)パートタイム労働者の1週間の勤務日数

パートタイム労働者の1週間の勤務日数で最も多いのは、「5日以上」が56.3%で半数以上を占め、続いて「4日」31.3%となっている。

中小企業におけるパートタイム労働者の活用状況の実態と依存の高さを示している。

4.高齢者の継続雇用

(1)高齢者雇用確保措置の義務づけについて

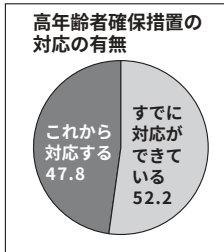
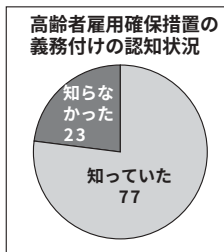
高齢者雇用安定法が改正され、平成18年4月から年金支給開始年齢に合わせて段階的に65歳までの高齢者雇用確保措置を講ずることが義務づけとなったことを、「知っていた」と回答した事業所は78.3%、「知らなかった」21.7%を大きく上回り、制度の認知状況は順調といえる。

(2)高齢者雇用確保措置の対応状況

高齢者雇用確保措置の対応については、「すでに対応している」52.2%、「これから対応する」47.8%となっており、「すでに対応している」と回答した事業所の実施状況は「すでに希望者全員を対象として65歳までの雇用制度を導入している」57%、「もともと定年を定めていない」33.6%、「すでに定年年齢は65歳以上である」9.4%という結果となった。

また、「これから対応する」とした事業所の今後検討する対応は「18年4月から定年制を65歳にする」32.2%、「定年年齢を段階的に引き上げる」27.1%、「定年の定めを廃止する」16.1%の順となった。

「継続雇用制度を導入し、段階的に上限年齢を引き上げる」8.5%、「現在導入している継続雇用制度の上限年齢を段階的に引き上げる」7.6%と回答した事業所の制度対象とする高齢者の基準の有無については、「制度対象となる者の基準を設ける」74.5%、「希望者全員を対象とし、基準は設けない」25.5%という結果になった。



5.新規学卒者の採用について

(1)新規学卒者の初任給について(単純平均)

平成17年3月新規学卒者1人当たり平均初任給額(平成17年6月支給額)は、「高校卒」技術系162,941円、事務系141,725円。「専門学校卒」技術系175,902円、事務系166,000円。「短大(含高専)」技術系189,500円、事務系162,500円。「大学卒」技術系184,184円、事務系188,314円となっている。

6.賃金改定について

(1)賃金改定実施状況

平成17年1月1日から7月1日までの間の賃金改定実施状況は、「引き上げた」26.9%と、昨年より5.2%増加している。また、「今年は実施しない(凍結)」10.4%と低率に留まっているのに対し、「未定」と回答した事業所は51.4%と全体的に昨年と大きな変化はない。

(2)平均賃金・賃金改定額

賃金改定を実施した事業所の平均賃金は272,467円で、平均昇給額は4,160円、平均昇給率は1.55%となっている。規模別では、「30～99人」の昇給額が高く、この調査では「非製造業」の方が賃金・昇給額とも「製造業」をわずかに上回っている。

●調査詳細については、後日、本会HPに掲載予定です。

組合Q&A

Q 任期満了前の役員選挙について

事業協同組合において、任期満了前に役員の改選を行う場合に次の点をご教示願いたい。

- ①任期満了前に改選のための役員選挙を行うことは問題があるか？
- ②前項に問題がないとすれば、その選挙の期日は任期満了前の何日以内とすべきか？

A ①新たに選出された役員は、前役員が辞任しない限り、前役員の任期が終了するまで役員に就任せず、任期満了の翌日に初めて就任することになるわけですから、前任者の任期満了前に新役員を選出しておくことは何ら差支えありません。

- ②任期満了前の何日以内に開催しなければならぬかということについては、定説がないので任期満了日に近い期間に行うのが適当です。その期間は、任期満了日に近い期間内で組合の実情を勘案して決定し、規約などに定めておくことも一案です。なお、農協においては、「任期満了日の60日前から7日前までの間」となっているので参考までに付け加えておきます。

企業見学会と 新年交流会を開催

●山梨県中小企業労務改善団体連合会



あいさつする大宮山会長

山梨県中小企業労務改善団体連合会（大宮山磐会長）は、去る2月3日、企業見学会、講習会と新年交流会を開催した。初めての試みとなる第1回の企業見学会には、会員協議会・組合等より45名が参加し、連合会大宮山会長が代表取締役を務める富士食品工業株式会社（山梨市）において、ビデオによる会社概要説明を受けた後、工場見学を行い、主力製品となるアイスクリーム等の試食を行った。

また、生体エネルギーの応用による製品開発により、新しい産業分野への可能性を模索している有有限会社源（はじめ）（山梨市）の企業見学会を行い、代表取締役の芦沢一氏による概要や全国事例の説明の後、生体エネルギー研究所の佐藤政二所長による「人と命と健康を考える」生体エネルギーを応用した新しい産業の提案をテーマに約1時間30分の講義を聴講した。生体エネルギーは、特に農産



生体エネルギーについて語る佐藤政二氏

物栽培、飼料、家庭用製品から医療機器まで様々な製品に応用され、農場、学校や福祉施設等々で成果をあげている。これからも幅広い分野での応用が期待される新たな産業の発掘が期待される。

その後、石和町「ホテル千石」において新年交流会を開催、来賓として県労政雇用課野村敬一課長、中央会宮川睦武会長が出席し、親睦交流が行われた。



現在、新築工事中の
山梨県農業共済会館に事務所を置き、
砂利採取業者42人を組合員とし、
業界の発展に貢献している山梨県砂利協同組合。
今回は事務局、一瀬さんにお話を伺いました。

設立／昭和37年8月21日
所在地／甲府市宝1-21-20 山梨県農業共済会館
理事長／井上聡一郎
組合員数／42人 出資金／960千円 職員数／3人
TEL／055-228-8141 FAX／055-228-8225

山梨県砂利協同組合

事務局：一瀬とみ江さん
(写真右)



ほっとして
いただけるような事務局に。

組合事務局

Hello!

Q 組合の活動は？

主に砂利の共同採取、教育情報事業を中心に活動しています。また、県内の4つの砂利協同組合で連合会を構成し、原石の確保、価格の安定化、輸送の安全、過積載防止対策など共通の問題について対応しています。一級河川（笛吹川や釜無川など）の砂利の特定採取（3ヶ年計画）は国土交通省の許可が必要であり、県の許可可とともに組合で申請・取得をしています。

Q 事務局ではどんな仕事をしていますか？

組合活動の事務全般です。組合では、災害防止のための講習会・研修会、理事会、各種対策委員会を実施しています。また毎年6月に全国大会があり、3月から参加準備をすすめています。特定採取のために組合内に特探部を設置しており、4半期ごとの決算と3年ごとの申請の業務を行っています。

Q 事務局として心がけていることは？

組合員に足を運んで頂き、ほっとして頂けるような事務局にしたいと常々思っています。

Q 事務局で嬉しかったことは？

現在事務所を置く会館の新築に伴い、5月に新しい事務所に移転します。30数年お世話になった事務所での仕事でしたが、心機一新した気持ちで仕事ができると感じます。また6月の全国大会は親睦旅行をかねており、毎年楽しみです。

Q 事務局で困っていることは？

特にありません。理事長と密に連絡を取りつつ、事務局の活動は順調です。業界が厳しい状況にある中、組合員も経営努力しており、事務局でも経費節減に努めております。

Q 趣味は？

旅行ですが最近あまり行っていないです。日課でウォーキングをしており、毎日15〜20分ぐらい土手などを風景を楽しみながら歩いています。

Q 最後にひとこと

去年から砂利の適正価格に向けての対策委員会を開いています。業界の改善発展のためにこの4月からの値上げに向けて活動しております。また新事務所は2階の日当たりの良い角部屋になります。



店内風景

MEET THE 理事長

甲府菓子工業協同組合
理事長 市川悦郎

甲府菓子工業協同組合
〒400-0827 甲府市蓬沢1-5-9 園くるみや
TEL 055-233-8777 FAX 055-237-8777



今月の「MEET THE 理事長」は、甲府菓子工業協同組合の市川悦郎理事長に登場いただきました。

●この仕事を始めたきっかけについて

代々お菓子屋さんとして続いてきたのがきっかけです。小さい頃から親を見てきましたし、元々何かものをつくるのが好きでしたのでまったく抵抗はなく大学卒業と同時にこの仕事につきましました。かれこれ30年になります。

やはり娘も将来お菓子屋さんになりたいということで現在御菓子屋さんになるための就業をしています。

●現在の仕事について

この仕事でやりがいを感じる時は、自分自身が作ったお菓子をお客様に喜んで食べていただけたことです。しかしながら、伝統を継承していく難しさもあります。時代は変わっていますし、その時々の時にあった旬なものを取り入れたり、年齢層にあった商品など、新しい物を取り入れていくような工夫もしています。

●組合活動について

毎月行っている定例会をはじめ、中小企業組合まつりなど様々なイベントを通じ情報交換を行っています。この業界は、県外の大手業者が参入し易く、地元ですら消費が難しいと言われていました。そんな中、県内で行われるイベントへ積極的に参加することは、地元消費者にPRできるチャンスだと思っています。

●理事長としての今後の抱負について

この1月に行われた総会において理事長に就任しました。まず最初に感じたのは、諸先輩方が築き上げてきたこの伝統ある組合をしっかり受け継ぎ、守っていききたいというのが正直な気持ちです。

また、近年、組合員が年々減少してきており厳しい現状が続いています。業界を盛り上げていく意味で何とかして組合員を増やしていく方策を考えていきたいと思います。そのためには魅力ある組織でなければなりませんから、若手を中心に「やる気」「協調性」を持ちながらお互い助け合っ

●趣味・余暇の過ごし方について

特に趣味はありませんが、昔はアンティーク(時計)集めに凝ったことがあります。今は温泉巡りにはまっています。県内を含め県外でも秘湯と言われる所が好きです。今度東北方面の温泉に行ってみようと思っています。

●座右の銘について

『ありがたう！』です。人間生きていく上で様々な出会いがあり、そういった出会いによって人間は支えられていくものだとも思っています。親の代から「虫真」にしてくる方や、これからある出会いに対して常に感謝の気持ちを持っていたいです。



山梨大学 研究室訪問 第2回

ただいま、研究中！

トライボロジー技術と応用 ～摩擦・摩耗・潤滑を科学する～



●工学部 機械システム工学科

岡田 勝蔵 教授 & 石田 和義 助手
(写真右) (写真左)

このコーナーは、山梨大学の先生とその研究を紹介することで、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけになれば」と企画されたものです。紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かり易い言葉で記事を書くようにしています。そのため、一部研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。

■トライボロジーとはどのような分野なのですか？

Tribology(トライボロジー)とはギリシャ語の“tribos”(摩擦する)が語源となった用語です。摩擦・摩耗・潤滑に関する科学・技術の総称で、生産技術に应用されている幅広い学問分野でもあります。例えば、機械などの動く部分には、摩擦を減らすために潤滑の技術が必要となりますが、同時にそれは接触面の摩耗を防ぐことにもつながります。トライボロジーは、ふたつの接触する物体を滑らす技術・滑らさない技術・減らさない技術・焼付かせない(くっ



人工股関節用摩耗試験装置

けない)技術など、現在の機械工学の重要な部分を担っています。「機械屋」としては、トライボロジーは最後に残る課題のひとつと言われている。

また、生き物のトライボロジー現象を扱う学問分野はバイオトライボロジーと言われている。

■今取り組んでいる研究課題は？

一つは、トライボロジーの1分野である、焼付きの研究です。焼付きとは摩擦中に動いている物体が突然くっついてしまい、滑らなくなる現象を言いますが、現在の科学技術ではいつ焼付くのかを予測できません。地震がいつ起こるのか予測できないことに似ています。そこで摩擦条件を色々変えることにより、焼付きの発生を予測することの研究を行っています。

二つは、バイオトライボロジーですが、人工股関節と人工滑液の開発です。股関節は歩いたりする際に体重の3倍近い力が加わり、人体の中でも非常に酷使されている関節のひとつです。股関節が駄目になると起き上がることができず、寝たきりになることが多いと言われています。股関節・膝関節を人工のものに取り替える人は年間10万人くらいいますが、現在の人工股関節の寿命は15～20年くらいしかなく、しかも、ひとりの人が手術で埋め込める回数は2回が限度と言われています。人工股関節の寿命を延ばすことができれば、高齢化社会の中で大きな貢献ができるのではないかと考えています。

三つは、植物を早く育てることができる植物工場について研究しています。植物に適切な環境や条件(温度・湿度・光・養分など)を与えることで、生長を促進させることが

できれば、野菜や特殊な植物を短期間に安定してつくれるようになるものと考えています。

■産業界や行政との連携も積極的に行っているようですが？

本学に所属する地域共同開発研究センターのセンター長を兼任しており、産業界や行政との連携の窓口となっています。平成17年度より、長野県岡谷市と山梨大学の教員グループとによる共同研究として「ナノ加工技術の開発」に取り組んでいます。岡谷市は工業城下町として製造業が非常に多く、本学の卒業生が市内の企業に多数就職しています。

■山梨県内の中小企業との連携は？

現在、山梨大学は、山梨県との連携協定により、山梨県と約20件の研究開発プロジェクトを進めています。このうちのひとつとして、昨年9月には山梨県(工業技術センター等)と連携した研究公開事業も行い、90件の研究報告をしました。

大学と産業界の連携では、研究開発も大切ですが、情報交換と情報公開の仕組みづくりが重要であると思います。山梨大学だけではなく、県内の多くの大学と連携して研究公開を行う枠組みがつけられることを期待しています。

●トライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑など)の分野でトラブルや研究開発テーマをかかえておられる方は、山梨大学・知的財産本部(TEL:055-220-8755,FAX:055-220-8757)までお気軽にご連絡・ご相談下さい。

笑顔が一番！



あいさつする中央会宮川会長



あいさつする深沢女性部会長

山梨県中小企業団体中央会女性部会（深沢紗世子会長）は、平成18年2月14日中巨摩郡昭和町「アピオ甲府」において『応援します!! あなたの夢と勇気を』と題して第6回県大会を県内の女性経営者、経営者夫人、組合の女性役員ら約80名が参加した。

深沢女性部会長が「中央会女性部会は、“出会いのステージ”異業種交流の中で、ネットワークを広げて行こう」とあいさつを行い、続いて中央会宮川会長が「地域社会、企業がより豊かになるためには、人材でなく人財を育てることが使命である。」とあいさつを行った。

大会は、基調講演、体験発表及び交流会の三部構成で行われた。

基調講演では、社会教育家、脳力開発インストラクターの江見明夫氏を招き『50・60花ならツボミ』と題し、「心の若さを失うことなく、夢を追い続け経営者としての志と使命感、挑戦心

を高く持ち続けることが重要。年齢はいくつになろうと問題ではない。」とエールが送られた。

経験発表では、社団法人山梨県トラック協会女性部会副部会長の宮川文江さん（㈱美駒運輸）が経営参画の立場から、「自ら行動を起こすことが地域やお客様との距離を変える。男性と女性の感性の違いは大きい、だからこそ努力は惜しんではいけない。何事にも一生懸命に行うことが大切だ。」と熱く語った。女性経営者の立場から山梨県生花商業協同組合の近藤清子さん（フローラルび〜はうす）が、「商売の原点は、お客様。息子へのバトンタッチを上手に行えるかが今後の課題。これから、夢に向かって挑戦して行きたい。」と抱負を述べた。また、組合女性部の立場から山梨県化粧品小売協同組合の中村純代部長が、「メーカーや企業格差など見知らぬ同業者が集うことの難しさを実感した。しかし、「まかぬ種は生えぬ」を唱えながら2年が過ぎ、研修会や親睦交流を重ね素敵な仲間が増えた。また、中央会を通して異業種交流により意識改革もできた。「いつか大きな花を咲かせるために」を合い言葉に、役員を中心に日々研鑽して行きたい。」と女性部設立の秘話が話された。

交流会では、宮川会長を囲み和やかに談笑が行われた。

また、山梨県化粧品小売（協）のオリジナル商品の展示や一足早く紫外線対策のアドバイスも併せて行われた。



経営参画
宮川文江さん



経営者
近藤清子さん



組合女性部
中村純代さん



「笑顔は、心のビタミン剤」

編集後記

いよいよ今月で平成17年度も終わりです。今年度は本会50周年事業についていろいろな形で協力いただきありがとうございました。3月12日には50周年事業の最後として組合まつりを開催いたしますので、是非ご来場下さい。

TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

■さて先月、ホームページのない企業でも会社紹介と写真の掲載が可能となった。「山梨しごと情報ナビ」に登録さえすれば多くの求職者に見てもらえる。その登録方法は、まず、お手元のパソコンで「山梨しごと情報ナビ」を開くと画面左下に「企業の登録はこちら」のラジオボタンが現れるので、次にそのボタンを押すと「企業情報登録フォーム」が現れ、指定に従い順に入力していくだけで自社の企業情報が登録できる。ホームページがなくても登録していただけることを期待しつつ、各組合傘下企業の情報発信にも役立つことを願っている。

■では、企業情報がどのように掲載されているか、山梨しごと情報ナビ（www.4510net.jp）を一度確認願いたい。画面の「キーワード検索」ではキーワードとなる言葉を入力すればそのキーワードを含む企業が検索できる。また「企業名で検索」では企業名の一部を入力すると、その文字を社名に含む企業が現れる。「地域で検索」「業種で検索」画面上の該当地域、該当職種の指定に従った企業が検索できるようになっている。現れた企業の中から目当ての企業を選択すると、その企業のホームページにつながる。各企業の検索結果一覧ではホームページ内に採用情報を含む企業には採用情報が「あり」を表示している。

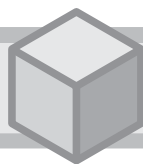
■「ジョブサポート山梨」のウェブサイトに「山梨しごと情報ナビ」では県内各企業のホームページを収集し、企業情報と採用情報を求職者の閲覧用に提供している。しかし、組合傘下の企業情報を掲載して差し上げたとしてもホームページを作成している企業に限定されてきたのが残念に思う。

■昨年、中央会で中小企業の採用同行実態調査を実施したが、その中で費用をかせずに人材採用を果したい意向を表明した企業も多くあった。費用をかせずに人材を募集するには、多くの求職者が閲覧する専門のウェブサイトに登録して、企業紹介と同時に求人情報を公開していくことが一つの方法なのだが、ホームページをもたない企業が大多数という状況だ。

■「山梨しごと情報ナビ」に登録画面を追加

貴社情報をのせてみませんか

ジョブサポートだより



情報BOX



新訂

中小企業のための

2006年版

◆中小企業の人事・労務管理担当者必携の一冊

賃金・労務ガイドブック

2月15日
発売

採用から退職まで賃金・労務・人事必須50項目の解説と賃金改定データを網羅

●労働関係トピックス

◆経 済
・一般経済情勢
・物価／生計費
・雇用情勢

◆経 営
・生産性
・人件費
・企業収益

◆雇用管理
・新卒採用
・キャリア(中途)採用
・パートタイマー／非正社員
・人材派遣／アウトソーシング
・雇用調整
・若年者雇用
・定年制／継続雇用／早期退職

◆人事管理
・評価制度
・目標管理
・人事制度／昇進・昇格
・配置・異動
・能力開発／人材育成
・均等待遇
・個人情報保護と社内規定

◆賃 金
・初任給
・昇給・ベースアップ
・モデル賃金
・賃金水準(パート時給)
・賃金水準(年収)
・賃金水準(職種別)
・賃金水準(地域別)

(賃金)
・賃金制度
・賃金体系／手当
・賞与(水準)
・賞与(業績連動)
・最低賃金
・退職金(制度の見直し)
・退職金(水準)
・企業年金
・役員報酬
・出張旅費・日当

◆労働時間・休日・休暇
・労働時間
・労働時間制度(変形労働時間制)
・労働時間制度(みなし労働時間制)
・就業管理

(労働時間・休日・休暇)
・休日・休暇

◆福利厚生
・育児・介護休業／子育て支援
・慶弔見舞金／表彰
・社会保険
・安全衛生(安全と健康)

◆社会の動き
・公的年金
・給与税制
・アジア(中国)経済・労働市場
・創業・起業／新会社法

労働関係各種給付金の給付内容一覧

●A4判 定価3,675円(3,500円+税)(送料別) 全国中小企業団体中央会／編 (財)中小企業情報化促進協会／発行

申し込み先 山梨県中小企業団体中央会 労働課まで Tel.055-237-3215 Fax055-237-3216

中小企業災害対策セミナー

自然災害や鳥インフルエンザのような疫病等の緊急事態発生時に、中小企業が事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続・早期復旧が可能となるよう企業の危機管理を行うBCP(事業継続計画)の重要性、策定指針を解説するセミナーを開催します。

日時 平成18年
3月23日(木)午後2時～4時

場所 国際交流センター
(甲府市飯田2-2-3)

内容 ①防災対策について
山梨県消防防災課:山下宏課長補佐

②中小企業BCP(事業継続計画)策定運用指針について
経済産業省中小企業庁経営安定対策室:児嶋秀平室長

お問い合わせ・参加申込み 山梨県商工総務課企画担当 Tel.055-223-1532 Fax.055-223-1534

BCPについては、こちらをご覧ください。▶<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

労働基準監督官採用試験案内

労働者が安心して働ける職場環境を実現するためには、労働基準法などで定められた労働条件が確保され、その向上が図られることが重要です。

労働基準監督官は、労働基準関係法令に基づいてあらゆる事業場に立ち入り、事業主に法に定める基準を遵守させるとともに、労働条件の向上を図ることを任務とする国家公務員(厚生労働省の専門職員)です。

労働基準監督官は、毎年、人事院・厚生労働省が実施する試験の合格者から採用されています。

●今年(平成18年)は、4月3日(月)から4月14日(金)まで受験申込を受け付けます。

詳しくは 人事院ホームページ又は山梨労働局労働基準部監督課(Tel.055-225-2853)へお問い合わせ下さい。

人から人へ。

物流が手渡していきます。暮らし、自然、熱い心。

運びます 次の世代に 環境を



私達トラックは今日も走りつづけています。ほぼ90%を占める我が国の物流を滞らせることの無いように、街に人々の笑顔が消えることの無いように、私達は走りつづけていなければなりません。そして同時に環境問題についても、素晴らしい自然を次代に引き継いでゆ�ために業界をあげて取り組んでいます。手から手へバトンを渡すように、安全に、確実に、そして込められた思いまで伝えていきたいと思っています。人から人へ。私達は今日も走りつづけています。

 (社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)・(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局 山梨運輸支局

社団法人 **山梨県トラック協会**
山梨県トラック事業協同組合

TEL 055-262-5561

退職金準備等をお考えの経営者の皆様に！

山梨県中央会共済制度

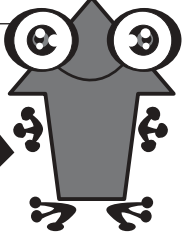
- ◎特定退職金制度…
大企業並みの退職金制度が確立できます。
- ◎総合保障プラン…
集団扱定期保険により割安な掛金です。

オーナーズプラン
& パートナーズプラン

経営者の皆様の様々なニーズ
にお応えします！

解決する保険

ザ・ベクトル



引受会社

三井生命保険株式会社

〒400-0031 甲府市丸の内2-8-7 TEL055-224-3172

あなたの会社の資金繰りを応援します！

山梨中銀リテールパートナー
“**MAX100**”

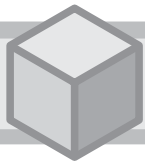
最短1日で審査結果を回答

第三者保証人不要

無担保でのお取り扱い

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

※審査の結果によってはご希望に添えない場合もございます。
※お問い合わせは…ローンデスク、お取引店、お近くの窓口へ
※ローンデスク：フリーダイヤル 0120-201862



情報BOX



経済産業省中小企業庁

●新たな災害対策

「中小企業BCP策定運用指針」 2月下旬公開!!

1. B C Pとは？

Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に備える、企業の危機管理の新技术である。B C Pは欧米においてノウハウが発達し普及しているが、日本ではまだ一部の大企業が策定しているのみ。

2. B C Pの特徴

優先して継続し復旧すべき「中核事業」とその他事業を予め峻別する点、取引先との関係等を勘案し復旧目標時間を厳密に設定する点、「B C Pサイクル」を運用し社内浸透と継続的見直しを図る点等が、従来の防災計画と異なるB C Pの主な特徴である。

3. なぜ中小企業にB C P？

災害等により中小企業の事業中断が広範かつ長期に及べば、地域経済に大きな打撃となる。このため災害発生後の政府の中小企業対策は既に相当充実しているが、災害発生前の対策には限界あり。そこで、中小企業が自らB C Pを策定することが望まれる。

4. 「中小企業B C P策定運用指針」の公開

多忙な中小企業経営者が、過度な負担なく自社B C Pを自力で策定できるよう、中小企業庁は平成18年2月下旬、ホームページ上に「中小企業B C P策定運用指針」を公開する。利用は無料。URLは、<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

5. 「中小企業B C P策定運用指針」の内容

中小企業の余力に応じて、基本、中級、上級の3コースを設定。最も簡易な基本コースの場合、用意されたシートの空欄を埋めれば自社B C Pが策定できる。アウトプットは、「〇〇社××年度事業継続計画書」という数十頁の文書となる。

6. 「中小企業B C P策定運用指針」の普及

全国の地方自治体、中小企業団体、金融機関等と連携し指針の普及を図る(ホームページのリンク、関係企業への推薦、説明会の開催等)。また、中小企業が自社B C Pに基づき防災投資をする場合の資金を優遇金利で融資する(平成18年度開始)。

7. お問い合わせ先

経済産業省 中小企業庁経営安定対策室 (電話:03-3501-0459)

いつもあなたのパートナー

地域経済の発展のため
信用組合はがんばります

○コミュニティバンク○

都 留 信 用 組 合

山梨県民信用組合

(社)山梨県信用組合協会

安協加入で魅力的な特典

～新メリット制度～

- ◎Eメールによる交通安全情報の取得
- ◎免許証ケースの贈呈
- ◎弁護士無料相談制度
- ◎交通事故被害者に見舞金の贈呈

◎入会の問い合わせ先:山梨県交通安全協会・各地区交通安全協会

財団法人**山梨県交通安全協会**

TEL 055-237-7827